



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,683	7.4	105	76.3	117	74.6
17年9月中間期	8,298	7.7	446	14.6	461	36.2
18年3月期	17,406		1,331		1,349	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	90	-	15	77	-	-
17年9月中間期	920	-	154	52	-	-
18年3月期	491		87	50	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,712,940株 17年9月中間期 5,959,691株 18年3月期 5,948,565株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	27,291	18,395	67.4	3,219	68
17年9月中間期	24,988	18,910	75.7	3,172	86
18年3月期	25,793	18,626	72.2	3,255	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,713,440株 17年9月中間期 5,960,240株 18年3月期 5,712,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	201	820	1,817	3,765
17年9月中間期	355	1,496	365	2,027
18年3月期	1,605	2,354	514	2,568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,420	810	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円25銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の6頁を参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と8社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府及び兵庫県と奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理等を(株)公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・棺その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、(株)公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィ、エクセル・ロジ(株)については、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

また、(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、(株)公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

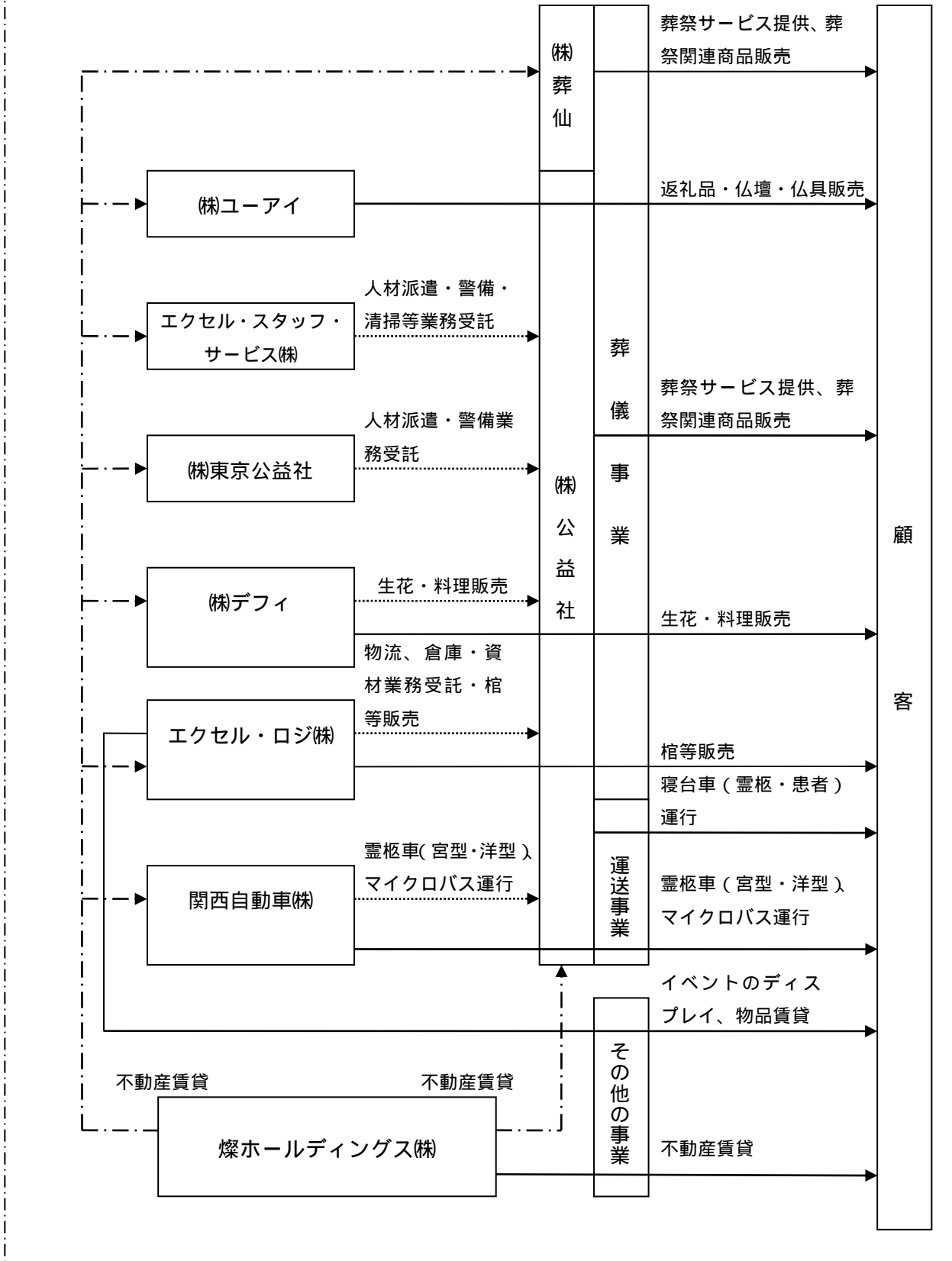
その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、エクセル・ロジ(株)がイベント・展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、(株)公益社及び(株)葬仙が使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の6社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社8社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務・人事、経理、情報システム等の事務を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

2.1 経営の基本方針

当社グループは、従業員とその家族の生活の安定を基盤に、行き届いた人的サービス、利便性の高い施設、長年培ったノウハウ等に支えられた葬祭サービスの提供によって顧客満足を創造し、これにより企業価値の増大を通じた株主還元、さらには地域社会への貢献を行うことを経営の基本方針としております。

平成 16 年 10 月 1 日に純粋持株会社としての燦ホールディングス株式会社の下にグループ子会社を配する持株会社制に移行いたしました。新規事業への取組みを視野に入れつつ、今後 5～10 年の中長期においては、葬祭事業に経営資源を集中し、さらなる発展と安定を追求してまいります。

また、具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保障・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に全力を傾注しております。

2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。そして株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的な配当方針といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の目処を当面 40%程度とし、中長期的には連結株主資本利益率（ROE）の向上により連結株主資本配当率（DOE）2%の実現を目指してまいります。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

2.4 中長期的な経営戦略

中長期的に経営資源を集中する葬祭事業において、ブランド力及び競争力の強化により安定した利益の確保を目指します。ブランド力の強化にはサービスの質の向上を、競争力の強化にはマーケティング戦略の確立と低コスト体質の実現を図ります。また、発展、すなわち中長期的な業容の拡大のためには、首都圏をグループ成長の最前線と定め、重点的に経営資源を投入いたします。また、M&Aや提携という手法を引き続き活用してまいります。

2.5 対処すべき課題

2.5.1 営業力の強化

当社グループはこれまで、葬儀事業における 会館出店による営業基盤の拡大・深耕 と サービスの質の向上による顧客満足の創造 を経営の中心課題として取り組んでまいりました。ところが、消費者の嗜好・価値観が変化し、業界での競争が激しさを増す外部要因との間に齟齬が生じ、相対的に自社の営業力すなわち葬儀受注力が低下し、高い葬儀施行能力を活かしきれていないのが現状です。したがって、地域・職域といった従来の受注チャネルの強化に加え、個人葬の事前相談機能の強化やインターネットを活用した受注システムの開発など、多様な受注チャネルの構築によって営業力を強化することが当面の課題の一つであります。

2.5.2 コスト構造の改革

現在、葬儀が全般的に小型化・低価格化の傾向にあることは否めません。このような状況の下で安定的な利益を確保するために、最適なサービスの質とコストの組み合わせの実現を目指すことは勿論、グループ各社の業務プロセスの見直しの中で、高水準にある固定費の削減あるいは変動費化、間接部門経費の削減等によりコスト構造の改革を進めてまいります。また、今後の会館建設については、賃借方式の採用を積極的に検討するとともに、建築及び運営のコストを従来比大幅に低減することを指針といたします。

2.6 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

3.1.1 当中間期の概況及び業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。また、原油高や景気回復に伴う需給の改善を背景として、消費者物価は緩やかな上昇が続きました。

葬儀業界においては、高齢化による市場の拡大を見込んで新規参入者が増え、業者間競争に一層拍車をかけております。また、インターネットの普及が消費者の業者・サービス選択の幅を広げ、業者にとっては、規模や旧来の知名度にかかわらず、ネットを通じて効果的な広告宣伝が容易になっております。

さらに、故人や喪主の高齢化、近所付き合いの希薄化といった傾向のほか、社会の慣習や伝統・儀式に対する意識の変化も徐々に現れており、会葬者の少ない小規模な葬儀が増えております。こうした傾向に対応して、家族・親戚など身内だけの葬儀に焦点を当て、低価格の料金体系を強調する業者も増えており、価格競争の様相を呈し始めております。

このような環境の下、当中間期の業績は営業収益が7,683百万円と前年同期比7.4%の減収となり、その結果、営業利益が105百万円、経常利益が117百万円と、いずれも前年同期比減益となり約4分の1の水準となりました。

その主な要因は、葬儀事業の中核をなす(株)公益社において、関西圏を中心に葬儀施行件数が減少し、さらに単価面でも、一般個人葬の単価低下に、社葬等の大規模葬の減収による低下が重なったことにあります。この件数・単価両面での不振により、(株)公益社の当該期間の葬儀請負収入は前年同期比587百万円(10.2%)の減収となりました。

また、関西自動車(株)の繰延税金資産について、その回収可能性を検討の上これを全額取り崩しました。

以上により中間純損失90百万円を計上する結果となりました。

なお、当中間期における設備投資及びその他の投資の主要なものは以下のとおりであります。

まず、4月には、(株)デフィが日本料理店「なごみ庵きたはま」2号店となる瓜破店(大阪府平野区)を、(株)ユーアイが「仏壇ギャラリー ユーアイ」の箕面店(大阪府箕面市)と三軒茶屋店(東京都世田谷区)をそれぞれオープンさせ、葬儀関連事業の施設が充実いたしました。

次に9月に、(株)葬仙が鳥取県境港市で2つ目の会館「余子(あまりこ)ホール」をオープンさせ、会館の利便性を一段と向上させました。これで同社の運営する会館は13会館となりました。

さらに、兵庫県明石市に本社を置く「株式会社タルイ」との間で買収交渉を進め、10月1日付でその全株式を取得し完全子会社といたしました。明石市及び隣接する神戸市垂水区・加古川市に全8会館を運営する

同社を傘下におさめたことにより、グループの一段の成長と大阪・兵庫の既存エリアの葬祭事業との相乗効果の実現を図ってまいります。

最後に、千里研修所跡地にて平成 18 年 3 月中旬から進めております(株)公益社の「千里会館」建替え工事については、平成 19 年 1 月に竣工の予定であります。(株)公益社の 70 余年の葬祭サービスのノウハウの上に、35 年間培った会館運営の粋を集め、社葬から個人葬まで幅広くご利用いただける会館を目指してまいります。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントで見ると、次のとおりであります。

葬儀事業

(株)公益社の葬儀受注において、5 百万円超の大規模葬儀が前年同期比大幅に少なかったことに加え、これ以外の一般個人葬儀の件数が前年同期比 5.8% (239 件) 減少した上に、1 件当たり単価も 2.4% 低下いたしました。そのため、葬儀請負収入全体では前年同期比 10.2% (587 百万円) の減収となりました。

グループのアフター事業では、施主が香典を辞退される葬儀が増加傾向にあるため、返礼品販売収入が減収となりました。法事・法要収入は微減となり、(株)ユーアイ設立以降順調に伸びてきた仏壇仏具販売も、葬儀件数の大幅減の影響を受け、僅かな増収にとどまりました。

また、(株)葬仙においても、葬儀件数は 612 件と前年同期比 13.1% 増加したものの、1 件当たり単価の低下により、営業収益は 679 百万円と前年同期比 4.8% の増収にとどまりました。

その結果、営業収益は 6,892 百万円 (前年同期比 7.4% 減、セグメント間営業収益 22 百万円を含む) となりました。

一方、営業費用は、葬儀請負収入の減少による葬儀直接費の減少に加え、会館施設の新設等に伴う消耗品費が減少したことなどにより前年同期比 3.4% 減少いたしました。

以上の結果、葬儀事業セグメントの営業利益は 556 百万円 (前年同期比 36.7% 減) となりました。

運送事業

霊柩運送事業については、葬儀業者及び霊柩運送業者の霊柩車保有の増加に伴い、当社グループの宮型霊柩車の運行回数減少に歯止めがかからず、洋型霊柩車の増車及び稼働率向上等にもかかわらず、霊柩運送収入全体としては前年同期比 10.6% の減収となりました。その結果、運送事業営業収益は 667 百万円 (前年同期比 10.5% 減、セグメント間営業収益 0.3 百万円を含む) となりました。

一方、営業費用は前年同期比微減にとどまったため、大幅減収がそのまま営業損益に影響し、0.8 百万円の営業損失となりました。

その他の事業

不動産賃貸を中心とするその他の事業においては、営業収益は 154 百万円 (前年同期比 7.3% 増、セグメント間営業収益 7 百万円を含む)、営業利益は 15 百万円 (前年同期比 39.2% 減) となりました。

3.1.2 通期の見通し

下期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、米国経済の急減速、「双子の赤字」問題の深刻化とこれに伴うドルの急速な下落などがリスク要因として挙げられるものの、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると予想されます。

一方、葬儀業界におきましては、葬儀の簡素化・小型化の傾向に加え、会館を保有する業者間の競争のみならず、自社会館を持たない業者との受注競争が一層激しくなるものと予想されます。こうした新たな競争状況は葬儀の低価格化に拍車をかける可能性があるため、葬儀業界の収益環境はますます厳しさを増すこ

とが予想されます。

このような環境の下、既に当中間期中から広告宣伝の強化や事前相談会の開催等の営業推進策を展開する他、10月以降は㈱公益社を中心に抜本的なグループ構造改革に着手いたしました。既述の厳しい経営環境を考え合わせると、下期業績の推移は決して楽観できない状況であります。

したがって、通期業績に関しては、平成18年10月20日発表のとおり、営業収益17,420百万円、経常利益810百万円、当期純利益150百万円を予想しております。(なお、この数値には平成18年9月20日発表の、10月1日付㈱タライの完全子会社化の影響額〔営業収益740百万円、経常利益110百万円、当期純利益30百万円〕を含んでおります。)

なお、中間配当金につきましては、1株当たり20円を維持いたします。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

3.2 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前期末に比べ1,197百万円増加して3,765百万円(前期末比46.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、201百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益88百万円、減価償却費368百万円、のれん償却費34百万円、売上債権の減少額89百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額96百万円、法人税等の純支払額259百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は820百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

その主な内訳は、㈱公益社の「千里会館」建替え工事、㈱葬仙の「余子ホール」新設工事等の有形固定資産の取得による支出868百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,817百万円(前年同期比397.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、㈱タライの全株式取得のための資金(1,800百万円)を調達したことによる短期借入金の純増加額1,778百万円であり、支出の主な内容は配当金の支払額114百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率(%)	79.3	78.8	75.7	72.2	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	57.3	57.2	52.8	45.6
債務償還年数(年)	-	5.5	11.7	3.1	34.6
インフレ・加・レヅ・レシ	-	10.8	12.0	25.8	5.7

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インフレ・加・レヅ・レシ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

3.3.1 葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定される絶対的与件であります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均2.2%前後の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られますが、現実の死亡者数は当推計値を下回って推移しており、また平成12年のように、前年の死亡者数を2.1%下回るようなことも起こっております。

したがって、マーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、12月～2月が当社グループの葬儀施行件数も相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(特に1月～2月)はインフルエンザの罹患者が出る時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3.3.2 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請負収入全体の11.6%(当中間期)を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があ

ります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3.3.3 規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬儀業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専門者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。

参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の5.7%(当中間期)を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えています。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続く予想されます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

3.3.4 金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当中間期末6,956百万円(総資産の25.5%)であります。また、その大半(4,551百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

3.3.5 新規事業について

当社グループは、中長期的に「ライフサポートビジネス」の具体化と展開を戦略的課題として取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図っておりますが、潜在的风险も含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも影響を及ぼす可能性があります。

3.3.6 法的規制等について

(1) 食品衛生法

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 厚生年金保険法

厚生労働省は、週の所定労働時間が 20 時間以上、又は年収 65 万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようなパートなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークを認証取得し、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)		増減 金額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	4,985,185	18.3	3,874,054	15.0	1,111,130	3,611,225	14.5
1 現金及び預金	3,768,229		2,568,293		1,199,935	2,027,404	
2 受取手形及び営業未収金 並びに未収運賃	364,271		454,043		89,772	559,750	
3 有価証券	45,006		45,020		13	244,227	
4 たな卸資産	245,654		241,631		4,023	214,965	
5 その他	564,154		567,621		3,466	567,805	
6 貸倒引当金	2,132		2,555		423	2,929	
固定資産	22,306,693	81.7	21,919,534	85.0	387,159	21,377,523	85.5
1 有形固定資産	19,309,806	70.8	18,731,533	72.6	578,272	18,040,146	72.2
(1) 建物及び構築物	7,624,948		7,714,606		89,657	7,478,244	
(2) 土地	9,970,132		9,917,522		52,609	9,917,522	
(3) その他	1,714,726		1,099,405		615,320	644,380	
2 無形固定資産	662,901	2.4	703,078	2.7	40,176	748,478	3.0
(1) 連結調整勘定			619,618		619,618	654,041	
(2) のれん	585,195				585,195		
(3) その他	77,706		83,459		5,753	94,436	
3 投資その他の資産	2,333,984	8.5	2,484,921	9.7	150,936	2,588,898	10.3
(1) 投資有価証券	10,603		10,253		349	64,217	
(2) 長期貸付金	691,437		714,925		23,487	708,698	
(3) 不動産信託受益権	711,060		734,352		23,291	744,548	
(4) 差入保証金	550,663		551,417		753	554,330	
(5) その他	438,302		543,996		105,694	589,314	
(6) 貸倒引当金	68,083		70,023		1,940	72,210	
資産合計	27,291,878	100.0	25,793,588	100.0	1,498,289	24,988,749	100.0

(単位：千円)

科目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減		前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債	5,288,509	19.4	3,562,324	13.8	1,726,185	2,421,156	9.7	
1 営業未払金	513,717		610,351		96,633	579,615		
2 短期借入金	2,405,000		626,670		1,778,330	26,668		
3 1年以内返済予定 長期借入金	1,163,988		1,093,992		69,996	783,992		
4 未払法人税等	187,760		383,631		195,871	264,227		
5 賞与引当金	387,730		383,411		4,318	367,162		
6 役員賞与引当金	25,000				25,000			
7 その他	605,313		464,267		141,046	399,491		
固定負債	3,607,923	13.2	3,604,431	14.0	3,491	3,656,598	14.6	
1 社 債	1,500,000		1,500,000			1,500,000		
2 長期借入金	1,887,025		1,803,182		83,843	1,840,178		
3 長期預り金	69,665		75,607		5,942	88,281		
4 その他	151,232		225,641		74,409	228,139		
負債合計	8,896,432	32.6	7,166,755	27.8	1,729,676	6,077,755	24.3	
(資 本 の 部)								
資本金			2,568,157	9.9		2,568,157	10.3	
資本剰余金			5,488,615	21.3		5,488,615	21.9	
利益剰余金			11,445,232	44.4		11,136,335	44.6	
その他有価証券評価差額金			411	0.0		4,269	0.0	
自己株式			874,761	3.4		277,846	1.1	
資本合計			18,626,832	72.2		18,910,993	75.7	
負債・資本合計			25,793,588	100.0		24,988,749	100.0	
(純 資 産 の 部)								
株主資本	18,395,987	67.4						
1 資 本 金	2,568,157							
2 資本剰余金	5,488,615							
3 利益剰余金	11,210,901							
4 自己株式	871,686							
評価・換算差額等	542	0.0						
1 その他有価証券評価差額金	542							
純資産合計	18,395,445	67.4						
負債・純資産合計	27,291,878	100.0						

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	7,683,939	100.0	8,298,017	100.0	614,077	7.4	17,406,158	100.0
営業費	6,820,029	88.8	7,111,737	85.7	291,707	4.1	14,584,308	83.8
営業総利益	863,909	11.2	1,186,279	14.3	322,369	27.2	2,821,850	16.2
販売費及び一般管理費	758,006	9.8	740,087	8.9	17,918	2.4	1,490,287	8.6
営業利益	105,903	1.4	446,191	5.4	340,288	76.3	1,331,562	7.6
営業外収益	50,721	0.6	59,806	0.7	9,085	15.2	106,987	0.7
営業外費用	39,301	0.5	44,945	0.5	5,643	12.6	88,971	0.5
経常利益	117,323	1.5	461,052	5.6	343,729	74.6	1,349,578	7.8
特別利益	1,501	0.1	12,592	0.1	11,091	88.1	12,979	0.1
特別損失	30,028	0.4	1,468,581	17.7	1,438,552	98.0	1,554,774	9.0
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()	88,795	1.2	994,936	12.0	1,083,732		192,216	1.1
法人税、住民税 及び事業税	198,522	2.6	274,085	3.3	75,562	27.6	565,583	3.2
法人税等調整額	19,617	0.2	348,156	4.2	328,539		266,309	1.5
中間(当期) 純損失()	90,109	1.2	920,865	11.1	830,755		491,490	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,445,232	874,761	18,627,244	411	411	18,626,832
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			114,242		114,242			114,242
役員賞与			29,000		29,000			29,000
中間純損失			90,109		90,109			90,109
自己株式の処分			978	3,074	2,095			2,095
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						130	130	130
当中間期中の変動額 合計			234,331	3,074	231,256	130	130	231,387
平成18年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	11,210,901	871,686	18,395,987	542	542	18,395,445

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	前年中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,488,615	5,488,615
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,229,185	12,229,185
利益剰余金減少高	1,092,849	783,952
1 配 当 金	119,180	238,385
2 役 員 賞 与	52,000	52,000
3 自 己 株 式 処 分 差 損	803	2,076
4 中 間 (当 期) 純 損 失	920,865	491,490
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,136,335	11,445,232

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	88,795	994,936	1,083,732	192,216
2 減価償却費	368,921	364,753	4,167	764,078
3 減損損失		1,210,802	1,210,802	1,210,802
4 連結調整勘定償却額		34,423	34,423	68,846
5 のれん償却額	34,423		34,423	
6 貸倒引当金の増減()額	2,363	3,146	5,509	585
7 賞与引当金の増減()額	4,318	5,466	9,784	10,782
8 役員賞与引当金の増加額	25,000		25,000	
9 受取利息及び受取配当金	9,261	9,550	288	18,923
10 支払利息	32,842	28,538	4,303	57,436
11 有形固定資産除却損	8,768	16,383	7,614	53,449
12 有形固定資産売却益		526	526	912
13 売上債権の増()減額	89,772	85,767	175,539	19,960
14 たな卸資産の増()減額	4,023	3,668	7,691	22,996
15 仕入債務の減少額	96,633	133,417	36,783	102,681
16 未払消費税等の増減()額	12,011	49,669	61,681	20,055
17 未払役員退職金の増減()額	63,230	194,470	257,700	194,470
18 役員賞与の支払額	29,000	52,000	23,000	52,000
19 その他	28,862	79,414	108,276	57,926
小計	489,202	445,438	43,763	2,028,550
20 利息及び配当金の受取額	6,555	6,865	310	13,477
21 利息の支払額	35,212	29,565	5,646	62,331
22 法人税等の支払額	390,898	259,614	131,283	566,479
23 法人税等の還付額	131,745	192,466	60,720	192,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,391	355,588	154,197	1,605,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	2,300		2,300	
2 有価証券の売却による収入				241,717
3 有形固定資産の取得による支出	868,996	783,206	85,790	1,849,009
4 有形固定資産の売却による収入		607	607	1,027
5 子会社株式の取得による支出		735,629	735,629	735,629
6 貸付けによる支出	576		576	34,636
7 貸付金の回収による収入	33,586	25,730	7,856	38,200
8 保険金解約等収入	30,645	18,057	12,588	19,374
9 その他投資活動による収入	19,351	7,415	11,935	16,238
10 その他投資活動による支出	32,494	29,584	2,909	51,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,783	1,496,610	675,826	2,354,702
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減()額	1,778,330	3,000	1,781,330	597,002
2 長期借入れによる収入	650,000	870,000	220,000	1,570,000
3 長期借入金の返済による支出	496,161	370,838	125,323	797,834
4 自己株式の処分による収入	2,095	1,934	161	4,997
5 自己株式の取得による支出				601,452
6 ファイナンス・リース債務返済による支出	2,994	13,352	10,358	19,877
7 配当金の支払額	114,242	119,180	4,938	238,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817,027	365,563	1,451,464	514,450
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減()額	1,197,635	775,458	1,973,093	234,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,293	2,802,862	234,569	2,802,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,765,929	2,027,404	1,738,524	2,568,293

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 15 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,395,445千円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25,000千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

1. 中間連結貸借対照表

前年中間期において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん」と表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前年中間期において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん償却額」と表示しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,294,409 千円	8,079,318 千円	8,117,080 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,150 千円	2,000 千円

3. コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,360,000		600,000
差引額	640,000	2,000,000	1,400,000

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬	145,576 千円	137,130 千円	271,233 千円
給料及び手当	174,795	179,179	360,986
賞与	11,061	7,587	56,078
賞与引当金繰入額	39,352	38,923	41,939
役員賞与引当金繰入額	25,000		
貸倒引当金繰入額		5,725	4,210
連結調整勘定償却額		34,423	68,846
のれん償却額	34,423		
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,237 千円	9,498 千円	18,831 千円
受取配当金	23	51	91
有価証券売却益		2,623	
長期預り金整理益	8,660	11,440	25,740
投資事業組合収入	574	7,765	9,045
講座授業料	5,452	5,495	10,609
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,842 千円	28,538 千円	57,436 千円
有価証券売却損		9,027	17,783
投資事業組合損失	15	4,536	6,084
4. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	1,501 千円	千円	千円
前期損益修正益		12,066	12,066
固定資産売却益			
車両及び運搬具		526	912
5. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物	5,395 千円	15,326 千円	37,526 千円
解体撤去費用	21,260	22,055	68,765
その他	3,373	1,056	8,303
計	30,028	38,439	114,596
役員退職慰労金		219,340	219,340
減損損失		1,210,802	1,210,802

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合 計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式 (注)	369,868		1,300	368,568
合 計	369,868		1,300	368,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少1,300株は、当中間期前に従業員に付与した新株予約権が、当中間期中に行使されたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,242	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	114,268	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当 中 間 期)

(前 年 中 間 期)

(前 期)

1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,768,229 千円	2,027,404 千円	2,568,293 千円
預け入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	2,300		
現金及び現金同等物	3,765,929	2,027,404	2,568,293

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 年 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	716,089	361,140	354,948	714,786	383,501	331,284	727,859	372,060	355,798
合 計	716,089	361,140	354,948	714,786	383,501	331,284	727,859	372,060	355,798

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	119,435 千円	118,815 千円	122,286 千円
1 年 超	235,513	212,468	233,512
計	354,948	331,284	355,798

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	70,476 千円	67,714 千円	134,844 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	70,476	67,714	134,844

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	97,200 千円	84,000 千円	97,200 千円
1 年 超	1,870,887	1,711,200	1,919,487
計	1,968,087	1,795,200	2,016,687

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,869,722	667,098	147,118	7,683,939		7,683,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,668	378	7,722	30,768	(30,768)	
計	6,892,390	667,476	154,840	7,714,708	(30,768)	7,683,939
営業費用	6,335,516	668,363	139,266	7,143,146	434,889	7,578,036
営業利益又は営業損失（ ）	556,874	886	15,573	571,562	(465,658)	105,903

前年中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,424,052	739,941	134,023	8,298,017		8,298,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,329	5,882	10,229	31,441	(31,441)	
計	7,439,381	745,823	144,253	8,329,458	(31,441)	8,298,017
営業費用	6,559,961	689,504	118,637	7,368,103	483,722	7,851,825
営業利益	879,419	56,319	25,616	961,355	(515,163)	446,191

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,599,090	1,513,894	293,173	17,406,158		17,406,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,793	12,286	22,864	64,945	(64,945)	
計	15,628,884	1,526,181	316,037	17,471,103	(64,945)	17,406,158
営業費用	13,542,611	1,397,778	257,435	15,197,825	876,769	16,074,595
営業利益	2,086,272	128,402	58,601	2,273,277	(941,714)	1,331,562

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、返礼品、仏壇・仏具の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（当中間期）

465,386 千円

（前年中間期）

517,347 千円

（前期）

946,209 千円

4. 会計方針の変更（当中間期）

「会計方針の変更」2に記載のとおり、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「葬儀事業」で11,982千円、「運送事業」で1,017千円、「その他の事業」で500千円、「消去又は全社」で11,500千円とそれぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

6. 請負及び営業の実績

(1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負事業及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当中間期におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

ア) ㈱公益社

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
			式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大式場	4	100	80.0	27.3	
	一般式場	15	871	84.2	63.5	
支店・営業所付属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず〕	一般式場	31	2,084	106.8	73.5	
	小計	50	3,055	98.2	66.8	
その他（自宅、寺院等）			862	81.0		
合 計			3,917	93.8		

イ) ㈱葬仙

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
			式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所付属会館 〔鳥取、吉方、岩美、米子、安倍、福米、 安来、境港、余子、松江、比津、東出雲、 大東〕	一般式場	13	500	104.4	45.4	
	その他（自宅、寺院等）		112	180.6		
合 計			612	113.1		

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
			車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
宮型霊柩車	45	台	回	79.3	30.1	
洋型霊柩車	18			116.4	31.4	
バン型寝台車	35			92.5	41.3	
合 計		98	17,801	89.4	34.5	

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

(2) 営業実績

事業の種類別セグメント		当 中 間 期	
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
		金 額	前年同期比
葬儀事業		千円 6,869,722	% 92.5
運送事業	霊柩運送事業	440,787	89.4
	そ の 他	226,311	91.7
	計	667,098	90.2
その他の事業		147,118	109.8
合 計		7,683,939	92.6

7. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)			前期 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	45,006	45,027	20	45,034	45,225	190	45,020	45,117	96

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)			前期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
その他				250,184	244,227	5,956			

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2,387	2,387	2,387
その他	8,215	16,794	7,866
計	10,603	19,182	10,253

8. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三

TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,018	2.7	742	2.9	728	3.5
17年9月中間期	2,073	70.2	763	505.2	754	78.9
18年3月期	3,914		1,299		1,269	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	471	-	82	50
17年9月中間期	651	-	109	31
18年3月期	387		66	66

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 5,712,940株 17年9月中間期 5,959,691株 18年3月期 5,948,565株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,717	18,368	71.4	3,214	94
17年9月中間期	23,372	18,467	79.0	3,098	53
18年3月期	23,727	18,018	75.9	3,152	82

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,713,440株 17年9月中間期 5,960,240株 18年3月期 5,712,140株
 期末自己株式数 18年9月中間期 368,568株 17年9月中間期 121,768株 18年3月期 369,868株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,920	1,160	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円02銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	20.00	20.00	40.00
19年3月期(実績)	20.00	-	40.00
19年3月期(予想)	-	20.00	

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			
流動資産	3,040,921	11.8	1,379,669	5.8	1,661,252	1,523,469	6.5
1 現金及び預金	2,617,539		1,100,765		1,516,774	1,011,924	
2 営業未収金	840		319		520	210	
3 有価証券	45,006		45,020		13	244,227	
4 その他	377,928		233,914		144,013	267,317	
5 貸倒引当金	393		350		43	210	
固定資産	22,677,026	88.2	22,347,952	94.2	329,074	21,848,981	93.5
1 有形固定資産	18,710,536	72.8	18,234,558	76.9	475,978	17,535,608	75.0
(1) 建物	6,987,840		7,129,029		141,189	6,909,494	
(2) 土地	9,917,522		9,917,522			9,917,522	
(3) 建設仮勘定	1,354,545				1,354,545		
(4) その他	450,629		1,188,006		737,377	708,591	
2 無形固定資産	53,685	0.2	53,131	0.2	553	54,096	0.3
3 投資その他の資産	3,912,804	15.2	4,060,261	17.1	147,457	4,259,277	18.2
(1) 投資有価証券	10,415		10,066		349	64,029	
(2) 関係会社株式	1,645,910		1,645,910			1,645,910	
(3) 不動産信託受益権	711,060		734,352		23,291	744,548	
(4) その他	1,594,924		1,721,483		126,559	1,855,978	
(5) 貸倒引当金	49,506		51,551		2,044	51,189	
資産合計	25,717,948	100.0	23,727,621	100.0	1,990,326	23,372,451	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	3,905,637	15.2	2,248,474	9.5	1,657,162	1,413,701	6.1
1 営 業 未 払 金	1,587		409		1,178	658	
2 短 期 借 入 金	2,450,000		700,000		1,750,000	150,000	
3 1 年 以 内 返 済 予 定 金	1,140,000		1,080,000		60,000	770,000	
4 長 期 借 入 金							
4 未 払 法 人 税 等	166,469		339,603		173,134	221,142	
5 賞 与 引 当 金	26,900		31,000		4,100	28,000	
6 役 員 賞 与 引 当 金	11,500				11,500		
7 そ の 他	109,180		97,461		11,719	243,900	
固 定 負 債	3,443,926	13.4	3,460,796	14.6	16,870	3,490,796	14.9
1 社 債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長 期 借 入 金	1,815,000		1,760,000		55,000	1,790,000	
3 そ の 他	128,926		200,796		71,870	200,796	
負 債 合 計	7,349,563	28.6	5,709,270	24.1	1,640,292	4,904,497	21.0
(資 本 の 部)							
資 本 金			2,568,157	10.8		2,568,157	11.0
資 本 剰 余 金			5,488,615	23.1		5,488,615	23.5
1 資 本 準 備 金			5,488,615			5,488,615	
利 益 剰 余 金			10,836,750	45.7		10,693,296	45.7
1 利 益 準 備 金			225,639			225,639	
2 任 意 積 立 金			8,758,866			8,758,866	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			1,852,244			1,708,789	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			411	0.0		4,269	0.0
自 己 株 式			874,761	3.7		277,846	1.2
資 本 合 計			18,018,351	75.9		18,467,954	79.0
負 債 ・ 資 本 合 計			23,727,621	100.0		23,372,451	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	18,368,927	71.4					
1 資 本 金	2,568,157						
2 資 本 剰 余 金	5,488,615						
(1) 資 本 準 備 金	5,488,615						
3 利 益 剰 余 金	11,183,840						
(1) 利 益 準 備 金	225,639						
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,958,201						
配 当 平 均 積 立 金	230,000						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	94,874						
別 途 積 立 金	8,433,992						
繰 越 利 益 剰 余 金	2,199,334						
4 自 己 株 式	871,686						
評 価 ・ 換 算 差 額 等	542	0.0					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	542						
純 資 産 合 計	18,368,385	71.4					
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,717,948	100.0					

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	2,018,170	100.0	2,073,972	100.0	55,801	2.7	3,914,557	100.0
営業費用	1,276,161	63.2	1,310,016	63.2	33,855	2.6	2,615,325	66.8
不動産賃貸原価	784,847		802,654		17,807	2.2	1,615,827	
販売費及び一般管理費	491,314		507,362		16,047	3.2	999,497	
営業利益	742,008	36.8	763,955	36.8	21,946	2.9	1,299,232	33.2
営業外収益	24,321	1.2	36,335	1.8	12,013	33.1	56,740	1.4
営業外費用	38,117	1.9	45,736	2.2	7,619	16.7	86,366	2.2
経常利益	728,213	36.1	754,555	36.4	26,341	3.5	1,269,605	32.4
特別利益	5,622	0.3	17,770	0.8	12,148	68.4	39,396	1.0
特別損失	32,244	1.6	1,462,078	70.5	1,429,834	97.8	1,531,785	39.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()	701,592	34.8	689,752	33.3	1,391,344		222,783	5.7
法人税、住民税 及び事業税	184,523	9.1	241,463	11.6	56,939	23.6	386,176	9.9
法人税等調整額	45,757	2.3	279,736	13.5	325,493		221,413	5.7
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()	471,311	23.4	651,478	31.4	1,122,790		387,546	9.9
前期繰越利益			2,361,072				2,361,072	
中間配当額							119,204	
自己株式処分差損			803				2,076	
中間(当期)未処分利益			1,708,789				1,852,244	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762	
当中間期中の変動額										
剰余金の配当							114,242		114,242	
役員賞与							9,000		9,000	
中間純損失							471,311		471,311	
自己株式の処分							978	3,074	2,095	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額 合計							347,090	3,074	350,164	
平成18年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,199,334	871,686	18,368,927	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
当中間期中の変動額			
剰余金の配当			114,242
役員賞与			9,000
中間純損失			471,311
自己株式の処分			2,095
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	130	130	130
当中間期中の変動額 合計	130	130	350,034
平成18年9月30日 残高	542	542	18,368,385

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50年
構築物	10 ~ 20年
機械装置	7 ~ 15年
工具器具備品	3 ~ 15年

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,368,385千円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ11,500千円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 中間貸借対照表

前中間期において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末237,807千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間期より区分掲記しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,915,816 千円	6,570,988 千円	6,637,779 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,150 千円	2,000 千円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	101,013 千円	90,838 千円	83,844 千円

4. コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,360,000		600,000
差引額	640,000	2,000,000	1,400,000

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	9,468 千円	9,797 千円	19,920 千円
受 取 配 当 金	22	50	90
有 価 証 券 利 息	98	96	204
投 資 事 業 組 合 収 入	574	7,765	9,045
講 座 授 業 料	5,452	5,495	10,609
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	21,202 千円	17,374 千円	34,582 千円
社 債 利 息	10,800	10,903	21,450
有 価 証 券 売 却 損		9,027	17,783
投 資 事 業 組 合 損 失	15	4,536	6,084
3. 特別利益の主要項目			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,388 千円	千円	千円
前 期 損 益 修 正 益		6,642	6,642
規 定 損 害 金 収 入	4,234	11,128	32,753
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損			
建 物	5,395 千円	15,326 千円	33,622 千円
解 体 撤 去 費 用	26,849	22,055	72,034
そ の 他		33	1,466
計	32,244	37,415	107,123
役 員 退 職 慰 労 金		213,860	213,860
減 損 損 失		1,210,802	1,210,802
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	288,764 千円	271,243 千円	575,553 千円
無 形 固 定 資 産	950	1,209	2,173
不 動 産 信 託 受 益 権	22,481	23,914	47,900

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		1,300	368,568
合 計	369,868		1,300	368,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少1,300株は、当中間期前に従業員に付与した新株予約権が、当中間期中に行使されたことによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	41,642	25,745	15,897	58,764	34,696	24,068	41,642	22,080	19,561
合計	41,642	25,745	15,897	58,764	34,696	24,068	41,642	22,080	19,561

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	7,329 千円	8,171 千円	7,329 千円
1年超	8,567	15,897	12,232
計	15,897	24,068	19,561

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	3,664 千円	6,164 千円	10,671 千円
減価償却費相当額	3,664	6,164	10,671

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	97,200 千円	84,000 千円	97,200 千円
1年超	1,870,887	1,711,200	1,919,487
計	1,968,087	1,795,200	2,016,687

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。